

アクセスライン戦争で電話網を急追 普及のカギは高速接続向けコンテンツ

CATVインターネットといっても必ずしもすべてのCATV事業者がプロバイダー業務のすべてを自社で実施しているとは限らない。プロバイダー業務の一部であるヘルプデスク（問合せ対応業務）やメールやウェブサーバーの運用を外部に委託するケースや、自らはCATV網だけを管理し、プロバイダー業務のほとんどを外部に委託したり、専門のプロバイダーに回線を提供したりするケースもある。1999年頃から富士通、タイタス・コミュニケーションズ、アットホームジャパン、NTT-MEなどもこの分野への参入を明らかにしている。

DOCSISでマルチベンダー環境に

ケーブルモデムは従来、メーカー各社の独自仕様で製作されていたが、DOCSIS1.0（Data Over Cable Service Interface Specification）という業界標準仕様に準拠したモデムが昨年からは日本で販売され始めた。これにより複数メーカーの宅内モデムがマルチベンダー環境で運用できるなど、標準仕様のメリットをいかしたサービス提供が各地のCATV事業者で見られ始めた。さらにDOCSIS1.1の仕様も決定され、QoSやVPN機能を備えたケーブルモデムおよびVoIP（Voice over IP）に対応してパソコンと電話機が接続できる宅内モデムも、2000年後半から2001年にかけて普及が始まりそうだ。

CATV網が双方向になっていても、マンションなどの集合住宅やビル内ではテレビの共聴システムが片方向になっているため、CATVインターネットのサービスが受けられない場合が多い。これに対し、共聴システムを効率よく双方化する方法や共聴システムの同軸ケーブルにインターネットのデータやモデムの上り変調波を多重する方法、HomePNAやxDSLを利用してビル内の電話線にインターネットのデ

ータを多重する方法、ユーザー宅からセンターまでの上り方向に電話やISDNの回線を活用する方式などで解決するケースが各地で進んでいる。また、NTT東日本およびNTT西日本のADSL接続サービスを利用して、集合住宅やCATV

網の接続できないエリアでも利用希望があればNTTの回線経由で自社に接続するCATV事業者も徐々に増えてきそうだ。

CATVインターネットは「高速、常時接続、利用料定額」などの魅力を持っているものの、この特徴を最大限利用した魅力的なコンテンツサービス、いわゆるキラーアプリケーションはいまだ登場していないのが現実だ。これに対しアットホームジャパンは、オーディオ・ビデオをはじめとした次世代エンターテインメント、地域のオンラインイベントなどを提供すると発表している。ソニー、東京急行電鉄、トヨタ自動車の3社が設立した企画会社「AII企画」は、課金・認証・著作権保護などのEコマース・コア・テクノロジーを駆使して高速大容量のコンテンツを提供すると表明している。

さらに、ドリームキャストなどのゲーム機もケーブルモデムに接続できるようになり、パソコンと同じようにメールやウェブアクセス、チャットなどが可能となり、本格的なオンラインゲームの登場も期待される。ダイヤルアップ接続ではなかなか実現できないオンラインによる音楽、ゲームソフト、ビデオ、アニメなどの配信や販売が、徐々に本格商用化に移行するだろう。

地域内電話かけ放題「VIP21」

CATV事業者による電話サービスは、設備投資やNTT接続料金の問題などさま

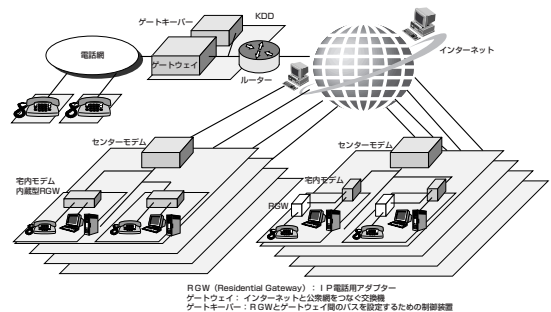


図1 VIP21のシステム構成

ざまな課題が原因となり、インターネットサービスほど増加傾向にはなく、現在でもごく一部のエリアでしか提供されていない。そこで設備投資が軽減できるVoIP技術を利用した電話サービスの提供が期待されている。KDDでは2000年4月からVIP21と称し（図1）、全国のCATV事業者が参加できるインターネット電話の実験を開始した。将来は全国のCATV事業者が「多チャンネルデジタル放送、高速・常時接続インターネット、地域内かけ放題の電話」のマルチメディアサービスを提供できるようになるだろう。

CATVインターネットは地域によって提供会社が異なるため、サービスメニューや提供条件、チャットやオンラインゲームなど動作可能なアプリケーションもさまざまに未加入者にとっては使い勝手がわかりにくいことがある。このようになかなか知ることのできないCATVインターネットの情報を扱ったユーザーのボランティアによるフォーラムが人気を博している。なかでもCATV研究所は各地のサービスに関する情報を公開するかたわら、CATVの有益な利用方法なども紹介し、ユーザーフォーラムの充実を図っており、全国各地の利用者から寄せられる情報も初心者や未加入者の大変よい参考となっている。

（山添亮介 KDD株式会社マルチメディアビジネス推進部）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp